

# 提言

中西経団連と

かんかんがくがく  
経済財政諮問会議の侃侃諤諤こそ必要。

本誌主幹 大中吉一

日本経済団体連合会は5月末に退任する榊原定征会長（74）の後任に、副会長の中西宏明日立製作所会長（71）を充てる人事を内定した。新会長は5月7日の理事会を経て5月31日の定時総会で正式決定となり就任する。任期は2期4年となるが、そのニュースの中で気になる情報があった。

中西氏は2014年6月から経団連副会長となり、政府の未来投資会議の民間議員を務めるなど安倍政権とも太いパイプを持つが、会長就任後は、政府と緊密に連携してきた榊原定征前会長の路線を継承し、安倍政権の経済政策「アベノミクス」の推進に向けた協力を続ける見通しだと言う。記者団の取材に応じ、会長受諾について「20年以上の停滞からようやく動き始めた日本経済を回すことができるのなら面白いと思った」と語ったそうだが、経済団体連合会が日本経済団体連合会と名を変えた2002年に就任した第10代の奥田碩氏（トヨタ自動車会長）、そして第11代の御手洗富士夫氏（キヤノン会長）、第12代の米倉弘昌氏（住友化学会長）、そして現在の榊原定征氏（東レ会長）まで、歴代の会長は5人とも揃いも揃って2001年に内閣府に設置された合議制機関である経済財政諮問会議のメンバーであったが、そもそも経済財政諮問会議とは首相を議長に、関係閣僚や学識経験者などから構成され、経済運営や財政運営の基本方針、さらには予算編成の方針を決めることを任務としている機関である。いわば政界側の意思決定機関である。

一方、経団連は自由経済社会の本丸とも言える機関であり、本来は内閣府に置かれた経済財政諮問会議とは一線を画す組織であるはずである。

小泉純一郎氏が内閣総理大臣として提唱した、いわゆる「聖域なき構造改革」の着実な実施のために経済財政諮問会議にて決議させた政策の基本骨格である「骨太の方針」にせよ、安倍晋三内閣総理大臣が提唱する「アベノミクス」や「一億総活躍社会」「働き方改革」など、いわば政府サイドから提唱される経済政策に対し、経団連は閣僚たちと侃侃諤諤の議論をして、つぎに国会で与党と野党が議論する。この姿を国民に見せることによって日本の未来が読めてくる。そうすることで日本の未来像、安全保障、コーポレートガバナンスが確保され、健全な消費活動が促進されるのである。

新会長となる中西宏明氏は、大幅赤字に陥った日立を立て直した実績があり、その経営手腕には定評がある。さらに製造業出身でIT分野に強く、国際経験も豊富である。無資源国日本としては技術立国を目指して、ノーベル賞学者が次々と出てくるようになれば、日本の技術立国は世界的に評価されるようになるはずである。歴代5人の会長に習うことなく、経済諮問委員会を断り、しっかり政府と議論して、2030年、2040年と技術立国を目指し、素晴らしい日本を築き上げていただきたいと切に願う。